

令和3年8月4日

令和2年度 特別の教育課程の実施状況等について

沖縄県		
学校名	管理機関名	設置者の別
糸満市立高嶺小学校（外2校）	糸満市教育委員会	公立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学校名	自己評価結果及び学校関係者評価結果の公表ウェブサイト名・URL等
糸満市立高嶺小学校	糸満市立高嶺小学校ホームページ http://takamines.school.city.itoman.okinawa.jp/
糸満市立糸満中学校	糸満市立糸満中学校ホームページ http://itomanc.school.city.itoman.okinawa.jp/
糸満市立高嶺中学校	糸満市立高嶺中学校ホームページ http://takaminec.school.city.itoman.okinawa.jp/

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページのURL、ファイル名等を記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法を適宜記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

これからの時代において必要となる、グローバル的な視野を最大限に生かすには、自分の地域を知ることが不可欠である。地域素材としての「海」文化を活用し、1～2年生は生活の時間15時間、3～6年生は総合的な学習の時間から15時間、特別活動の時間から5時間削減し、「海人(うみんちゅ)科」を1～2年生は15時間、3～6年生は20時間新設する。伝統的なサバニ漕ぎも含め、体験的な学習を通して、過去から現在・未来へと将来を見つめるフィルターとしての意義を「海」に見つけたい。また、学習全体を通して、新たな「海」に対する課題とつなぎ合わせ、世界規模の課題を考え、学ぶことで、様々な課題に立ち向かう生徒の資質・能力を育むための学習につなげる。前年度より各学校独自に海洋体験学習を取り入れ、「海」に関連させた体験学習を各学年の総合的な学習の時間を活用して、系統的に取り組みしてきたことに、キャリア教育の視点も含めた特別活動を含め、教育課程に位置づけての取り組みを実施する。低学年においては、生活科の授業を通して、系統的に学習がつながるように工夫して取り組む。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

糸満は昔から海人の街と呼ばれ、伝統舟艇「サバニ」を通し、生計を支えていた歴史がある。一方で近代化とともに漁業で生計を立てる人々の割合が減り、同時に子供達の海に関わる体験活動の機会も減り、海洋文化への理解や関心は低下してきている。

総合的な学習の時間や各教科の関連ある単元に替えて「海人科」を新設し、体験活動を継続することを通して、地域のことを自分事として見つめ、主体的・対話的・深い学びへと誘いたい。地元の「海」というキーワードをフィルターにして、成果・課題等と向き合いながら地球規模で物事を考える必要がある。地域や社会の発展に貢献でき、誇りの持てる人材の育成を目指したい。

(3) 特例の適用開始日

令和2年4月1日

(4) 取組の期間

令和4年3月31日

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・ 計画通り実施できている
- 一部、計画通り実施できていない
- ・ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

市内を中心とした海洋に関する企業・施設に「海人科」の授業に参画いただき、実施体制の充実を図ることにより、特別の教育課程を円滑に実施することができている。また、児童生徒の発達段階を考慮し、キャリア教育を網羅した持続可能で系統的な海洋教育カリキュラムの開発を行っている。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している
- ・ 実施していない

<特記事項>

学校ホームページに昨年度の実施状況及び評価を掲載し、保護者や地域住民等への情

報提供として行っている。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は、本市の先人たちが築き発展させてきた独自の海洋文化の歴史を学び、体験活動を通して、自分の地域を知るとともに、「海」を教材として現代社会の課題を自らの問題として捉え、課題の解決につなげ、地域や社会の発展に貢献でき、誇りの持てる人材の育成を目指して「海人科」の設置を行うものである。

実際、本特例を実施している高嶺小学校の6学年においては、沖縄県児童生徒質問紙調査で、「授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいますか。」の質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合が、昨年度の66.6%から今年度は80.0%へと大幅に増えている。また、「学級生活をよりよくするために話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると思いますか。」の質問に対しても、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合が、昨年度の72.5%から今年度は98.0%へと大幅に増えている。自ら課題を解決しようとする姿勢が見られるようになるとともに、集団の中においても互いの意見を尊重しながら話し合い、課題解決に導く力がついてきたといえる。

一方、高嶺中学校の3学年は「授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいますか。」の質問に対しては、昨年度の80.5%から今年度は65.8%へと大幅に減少しているが、「学級生活をよりよくするために話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると思いますか。」の質問に対しては、昨年度の80.5%から今年度は85.4%へと増加している。集団として課題解決には至っているが、その解決のプロセスにおいて、解決につながる積極的な関わりが自分自身はできていないと判断している生徒が多いと思われる。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本特例を実施している高嶺小学校の6学年及び高嶺中学校の3学年においては、沖縄県児童生徒質問紙調査で、「自分には、よいところがあると思いますか。」の質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合が、高嶺小学校の6学年は昨年度の72.8%から今年度は74.0%へ、高嶺中学校の3学年は昨年度の70.7%から今年度は80.5%へと増加し、多様な地域人材との関わりや集団による体験活動で自分に与えられた役割を果たす体験を通して、自己有用感の高まりが見られる。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような実施の効果及び課題を踏まえて、中学校の3学年においては、一部のできる生徒たちが集団を主導し、課題解決を図っている状態であると考えられ、児童生徒一人一人が自ら考え、積極的に課題解決に関わろうとする意識を高めるという方向で本特例の改善を図ることが必要と考えられる。そのためには、集団で取り組んでいる体験活動や

課題解決的な学習等において、話し合いを持って一人一人に役割をしっかりと与え、その役割に責任を持って取り組み、集団での課題解決に貢献できたという自己有用感を持たせることが重要だと考える。よって、できる児童生徒の果たす役割が大きな鍵を握っており、単に自分の役割をこなすだけではなく、リトルティーチャー的な役割を担いながら周りの児童生徒を支援するといったお互いの関係性を構築していくことを手立てとしていきたい。